

平成 27 事業年度一般会計
高齢者医療制度円滑導入勘定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

平成 27 事業年度一般会計
高齢者医療制度円滑導入勘定財産目録

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現 金 及 び 預 金			1,599,078
			1,593,731
	普 通 預 金	1,593,731	
そ の 他 の 流 動 資 産			5,347
	その他の未収入金	5,347	
資 産 合 計			1,599,078
負 債 の 部			
流 動 負 債		千円	千円
未 払 金			1,599,078
			1,599,078
	未 払 金	14,348	
	その他の未払金	1,584,729	
負 債 合 計			1,599,078
差 引 正 味 財 産			—

平成 27 事業年度一般会計
高齢者医療制度円滑導入勘定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負 債 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
流 動 資 産				流 動 負 債			
1 現金及び預金			1,593,731	未 払 金			1,599,078
2 その他の流動資産			5,347	流 動 負 債 合 計			1,599,078
流 動 資 産 合 計			1,599,078				
資 産 合 計			1,599,078	負 債 合 計			1,599,078

平成 27 事業年度一般会計
高齢者医療制度円滑導入勘定損益計算書

(自 平成 27 年 4 月 1 日)
(至 平成 28 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
Ⅰ 業 務 収 益			
1 高齢者医療制度円滑運営 臨時特例交付金収入		19,447,928	
2 円滑導入基金からの受入		2,366,282	21,814,210
Ⅱ 業 務 費 用			
1 指定公費負担医療費支出		20,032,719	
2 給 与 手 当		124,713	
3 交付金精算返納金	※ 1	1,570,605	
4 その他の業務費用		86,263	21,814,301
業 務 損 失			90
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
有 価 証 券 利 息		90	90
経 常 利 益			—
当 期 純 利 益			—

平成 27 事業年度一般会計
高齢者医療制度円滑導入勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 27 年 4 月 1 日)
(至 平成 28 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金収入		19,447,928
システム改修経費補助金収入		—
円滑導入基金からの受入収入		2,366,282
指定公費負担医療費支出		△ 20,032,719
人件費の支出		△ 145,420
その他の業務支出		△ 2,430,187
小 計		△ 794,116
利息の受取額		90
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 794,025
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 794,025
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,387,757
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	1,593,731

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日) (至 平成 28 年 3 月 31 日)
1. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 2. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)		
※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
	現金及び預金	1,593,731 千円
	現金及び現金同等物	1,593,731

表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	
※ 1	前事業年度において「業務費用」の「その他の業務費用」に含めておりました「交付金精算返納金」(前事業年度 20,744 千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。